

事業名	エネルギー教育推進事業費	財務コード (事業)	678301
-----	--------------	---------------	--------

細事業名	エネルギー教育推進事業費
------	--------------

担当部課室	教育委員会	部	高校教育	課	指導	担当 (内線)	8336
-------	-------	---	------	---	----	---------	------

## I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県立高等学校の生徒 県内小中学校の児童生徒	その対象をどのような状態にして 原子力・エネルギーについての意識を一層高めるとともに、教科に対する学習意欲を喚起している。	結果、何に結びつけるのか 原子力やエネルギーについて学び、自ら考え、判断する力の育成
	学習指導要領の趣旨に沿った各学校における原子力やその他のエネルギーに関する教育に係る取り組みを推進する。 H23年度実施校: 北杜、韮崎、甲府第一、甲府西、甲府東、甲府昭和、巨摩、白根、市川、身延、日川、都留、上野原、甲府城西、吉田、塩山 (計16校)		
事業の内容 ※主に 23年度	事業内容 ・教材の購入(啓発用リーフレット、放射線検知器などの備品等) ・生徒の見学等の研修(東芝科学館等) ・大学講師等による授業及び講演会		
根拠法令等	平成14年8月告示 原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付規則 平成21年3月告示 高等学校学習指導要領		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 エネルギー教育推進事業実施校数	14校	15校	16校	10校	10校	活動指標 目標設定の考え方 目標に対する実施実績値 データの出典等 原子力・エネルギー教育支援事業 交付金交付申請書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		107.0 %			
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額、予算額 (千円) うち一財額	9,619 0	9,180 0	10,000 0	10,000 0	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	40 時間	40 時間	40 時間	40 時間	事後報告書によると、理科の授業等での備品の活用により、エネルギーや放射線に関する学習意欲が向上した。また、施設見学や講演会については、事後のアンケートから、エネルギーに関する興味関心が高まり、エネルギーや環境問題等を真剣に学ぼうという姿勢が伺え、本事業がエネルギー教育推進に大いに役に立っている。	
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間		
所要時間計	40 時間	40 時間	40 時間	40 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	81	81	81	81		

## III これまでの事業の見直し・改善状況

- ・小中学校対象のエネルギー推進事業と統合し、事業を一本化(平成19年度)
- ・交付規則改正により限度額が8,000千円から10,000千円に増額(平成22年度)

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
	b	事後報告書によると、理科の授業等での備品の活用により、エネルギーや放射線に関する生徒の学習意欲は向上している。また、施設見学や講演会については、事後のアンケートから、エネルギーに関する興味関心が高まり、エネルギーや環境問題等を真剣に学ぼうという姿勢が伺え、本事業がエネルギー教育推進に大いに役に立っており、意図した成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	各学校において、エネルギー・環境教育は定着し、意図した成果を上げており、今後も本事業の必要性は高い。しかし、事業実施にあたり、特に現場での事前準備等が大きな負担となっていることから、他校の取組状況の情報等を共有することで、所要時間の縮減を図ることとしたい。 なお、東日本大震災における原子力発電の施設の事故等の影響により、平成25年度以降の原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付の見通しは立っておらず、平成25年度については事業自体の実施も微妙な状況である。	k

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	過去に実施された施設見学、講演会、教材の活用等の取組状況等を共有することにより、各校事業の事前準備に要する時間を縮減する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。